第181回 国立大学法人鹿屋体育大学教育研究評議会 議事要旨

日 時 令和元年12月19日(木) 13時15分～14時00分

場 所 事務局大会議室

出席者 松下、森(司)、石田、原田、山田、荻田、瓜田、濱田(幸)、前田(明)、国重、中村(夏)、山本、北村、前阪、和田、安田、金高、濱田(初)、高橋、添嶋、赤嶺、高井、森(克)、中本、浜田(幸)の各評議員

欠席者 なし

陪席者 緒方監事、岩重監事
有馬(正)次長、有馬(規)室長、今村、羽室、永松、浦口、鴨田の各課長、永吉学生課副課長

議 題

1. 第180回議事要旨確認

資料1に基づき、原案どおり確認した。

2. 学長諮問

なし

3. 学長報告

令和2年度以降の学長補佐、附属図書館長、学内共同教育研究施設の長及び保健管理センター所長等について

学長から、10月の教育研究評議会にて諮問した、令和2年度以降の学長補佐、附属図書館長、学内共同教育研究施設の長及び保健管理センター所長を含めた、令和2年4月1日から令和4年3月31日までの本学の体制について、次のとおり報告があった。

理事(教務・学生・研究・国際交流担当)・副学長	森 司朗	理事・副学長
理事(組織・運営担当)・副学長・事務局長	(新任)	
理事(社会連携担当)	原田 耕藏	理事
学長補佐(学術研究・情報・国際アカデミー担当)	荻田 太	教授
学長補佐(競技力向上・国体担当)	濱田 幸二	教授
学長補佐(学生支援担当)	前阪 茂樹	教授
学長補佐(スポーツパフォーマンス研究担当)	前田 明	教授
附属図書館長	山田 理恵	教授
国際交流センター長	国重 徹	教授

海洋スポーツセンター長	中村 夏実 准教授
スポーツトレーニング教育研究センター長	山本 正嘉 教授
生涯スポーツ実践センター長	中垣内真樹 教授
アドミッションセンター長	吉重 美紀 教授
スポーツ情報センター長	和田 智仁 准教授
スポーツパフォーマンス研究センター長	前田 明 教授
保健管理センター所長	安田 修 教授

また、次期系主任候補者について、事務局から文書にて依頼するので、各系主任は系の意見に基づき1月10日（金）までに推薦するよう依頼があり、次回教育研究評議会にて報告する旨、説明があった。

4. 審議事項

(1) 教員選考特別委員会の設置について

学長から、資料2-1及び2-2に基づき、教員選考特別委員会の設置について、説明の後諮られ、審議の結果、原案どおり了承された。

(2) 大学院体育学研究科担当教員の認定について

森研究科担当教員審査特別委員会委員長から、資料3-1から3-3に基づき、大学院体育学研究科担当教員の認定について、審査経過の説明の後、学長から諮られ、萬久博敏准教授の大学院体育学研究科修士課程の授業のみを担当する教員（可適格者）と認定され、授業科目の担当等について可と判定された。

なお、学長から、大学院のさらなる充実のために、可教員に留まらず合教員や◎教員となれるよう準備して欲しいとの発言があった。

(3) 鹿屋体育大学スポーツパフォーマンス研究センター施設等使用規程の一部改正及び鹿屋体育大学スポーツパフォーマンス研究センター施設一時使用細則の制定について

今村学術図書情報課長から、資料4-1から4-3及び参考資料1から参考資料4に基づき、スポーツパフォーマンス研究センター施設等使用規程の一部改正及びスポーツパフォーマンス研究センター施設一時使用細則の制定について説明があり、学長から諮られ、種々の質疑を行い審議の結果、以下のとおり修正のうえ、了承された。

資料4-3「スポーツパフォーマンス研究センター施設一時使用細則（制定案）」の「第5条」を「第8条」に、「第6条」を「第5条」に、「第7条」を「第6条」に、「第8条」を「第7条」に。

修正後の「第8条」の「第2項」を「センター施設等を使用するに当たり、第5条から第7条の規定に基づき減額となった場合においても、教員や補助者の技術指導は、減額の対象としない。」に。

「別表1」の「区分」欄の「技術指導」の「(技術指導者)センター教員」を「(技術指導者)教員」に。

- (4) 体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの実施に係る連携及び協力に関する協定書の一部を改定する協定の締結について

永松経営戦略課長から、資料5-1から5-3に基づき、体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムの実施に係る連携及び協力に関する協定書の一部を改定する協定の締結について説明があり、学長から諮られ、審議の結果、原案どおり了承された。

5. 報告事項

- (1) 鹿屋体育大学登録商標の管理及び使用に関する細則の一部改正について

今村学術図書情報課長から、資料6-1から6-4に基づき、鹿屋体育大学登録商標の管理及び使用に関する細則の一部改正について、報告があった。

- (2) 平成30年度重点プロジェクト事業経費「事後評価」について

永松経営戦略課長から、資料7-1及び7-2に基づき、平成30年度重点プロジェクト事業経費「事後評価」について、報告があった。

- (3) 平成30年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

永松経営戦略課長から、資料8に基づき、平成30年度に係る業務の実績に関する評価の結果について、報告があった。

6. その他

なし